（政務活動費用）　　（様式１）

出　張　報　告　書

令和８年９月９日

釧路市議会議長　畑中　優周様

会 派 名　自民市政クラブ
代表者名　大澤　恵介

次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受　命　者	山口　光信
出　張　先	輪島市
期　　間	令和８年８月24日　～　令和８年８月26日（3日間）
用　　務	能登半島地震復興現場視察
調査（研修）結果等の概要	別紙参照
備　　考	

注）１　資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
　　２　調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

能登半島地震・輪島市視察報告書
日時　8月24日から8月26日　　報告者　山口　光信

1. 視察目的

令和6年1月1日に発生した能登半島地震から約2年半が経過する中、被災地である石川県輪島市を訪問し、復旧・復興の現状を自らの目で確認するとともに、災害発生後の復旧工事や地域の再建において、事業者が果たしている役割について調査することを目的として視察を行った。

今回の視察では、実際の被災現場や復旧工事の状況を確認するとともに、釧路市から輪島市の復旧工事に携わっている事業者とも意見交換を行い、遠隔地で発生した大規模災害に対して、釧路の企業がどのような形で復旧・復興に貢献しているのかについて話を伺った。

2. 視察概要

視察先：　石川県輪島市
視察内容：　能登半島地震による被災状況及び復旧・復興状況の調査

主な視察内容は以下のとおり。

* 輪島市内の被災地域の現地視察
* 道路、住宅、公共施設等の復旧状況の確認
* 復旧工事の現場視察
* 釧路市から復旧工事に携わっている事業者との意見交換
* 被災後の市民生活や地域経済の状況確認
* 災害復旧における事業者・行政間の連携についての調査

3. 現地視察で感じたこと

今回、実際に輪島市の被災地域を訪れ、道路や建物、住宅地などを見て回ることで、地震による被害の大きさと、復旧・復興に必要となる時間の長さを改めて実感した。

発災から時間が経過しているものの、現在も復旧工事が各所で進められており、被災地の再建には多くの人材、技術、資材、財源が必要であることを現地で確認した。

また、報道や資料だけでは分からない現場の状況を直接確認することで、災害からの復旧とは単に施設や道路を元に戻すだけではなく、そこに住む人々の生活や地域経済、コミュニティそのものを再び立ち上げていく長期的な取り組みであることを強く感じた。

4. 釧路の事業者による復旧工事

今回の視察で特に印象に残ったのは、釧路市の事業者が輪島市の復旧工事に携わっていることである。

遠く離れた能登半島で発生した大規模災害に対し、釧路の企業が実際に現地へ入り、復旧工事を担っている。

これは、災害が発生した際に地域や自治体の境界を越えて支援する「広域的な災害対応」の重要性を示す事例であると感じた。

同時に、災害復旧の現場では、建設業をはじめとする事業者が持つ技術力、経験、人材、機械などが不可欠であり、行政だけでは災害からの復旧を進めることができないことも改めて認識した。

釧路市においても、今後大規模な災害が発生した場合、地域の事業者が迅速に復旧活動へ入ることができる体制を、平時から構築しておく必要がある。

5. 災害復旧を担う地域企業の重要性

今回の視察を通じて、災害時における地域企業の存在は、単なる「地域経済」という視点だけでは捉えられないと感じた。

建設事業者など地域に根差した企業は、道路や河川、公共施設などの維持管理を日常的に担っているだけではなく、災害発生時には、道路啓開、応急復旧、建物等の復旧など、地域の生活を取り戻すために重要な役割を担う。

一方で、人口減少や少子高齢化、人手不足、技術者不足などにより、建設業を取り巻く環境は厳しさを増している。

地域の建設事業者が減少し、災害対応能力が低下することは、平時のインフラ維持だけでな

く、いざというときの地域の復旧力そのものが失われることにつながる。

その意味でも、地域企業を守り、担い手を確保し、技術を次世代につなげていくことは、防災・減災の観点からも重要な政策課題である。

6. 釧路市への活用

今回の輪島市視察を通じ、釧路市においても、災害発生時の行政と事業者の連携について、改めて検討する必要があると感じた。

特に、

* 災害時における行政と地元事業者の連携強化
* 災害協定等の実効性の向上
* 復旧工事を担う人材・技術者の確保
* 建設機械・資機材等の確保
* 平時からの情報共有や訓練
* 他自治体や民間事業者との広域的な支援体制の構築
* 災害時に釧路の事業者が他地域の復旧支援に参加できる体制

などについて検討していくことが重要である。

特に、今回のように釧路の事業者が遠隔地の災害復旧に実際に携わっている事例は、釧路市にとっても貴重な経験である。

こうした経験を行政として蓄積・共有し、将来の大規模災害への備えに生かしていくことが必要である。

7. まとめ

今回の輪島市視察では、能登半島地震による被害の大きさと、復旧・復興が長期にわたることを現地で確認することができた。

また、釧路市の事業者が輪島市の復旧工事に携わっている現場を確認し、災害復旧において事業者が果たす役割の大きさを改めて実感した。

災害は、いつ、どこで発生するか分からない。

だからこそ、行政だけでなく、地域の企業や関係団体、さらには自治体の枠を越えた広域的な連携体制を平時から構築しておくことが重要である。

今回の視察で得た現地の経験を、釧路市における防災・減災対策や災害復旧体制の強化、地域企業の持続的な経営基盤の確保につなげていきたい。

そして、「災害に強いまち」とは、強い施設をつくるだけではなく、いざというときに動くことのできる人材と企業、そして地域のつながりを平時から育てておくことであると、今回の視察を通じて強く感じた。



